

スタートアップ・エコシステムの現状と 経済産業省の取り組みについて

イノベーション・環境局

2025年12月2日

5 年計画策定後の状況：エコシステムの「裾野」の拡大

- 世界的に資金調達環境が厳しくなる中であっても、スタートアップの数などエコシステムの「裾野」は拡大
- スタートアップによるGDP創出額は直接効果で12.19兆円、間接波及効果まで含めると22.33兆円（日本全体のGDPの約4%、2023年比の成長率15%、試算）となるなど、スタートアップはマクロ経済に一定のインパクト。

スタートアップ数 <KPI:10万社>

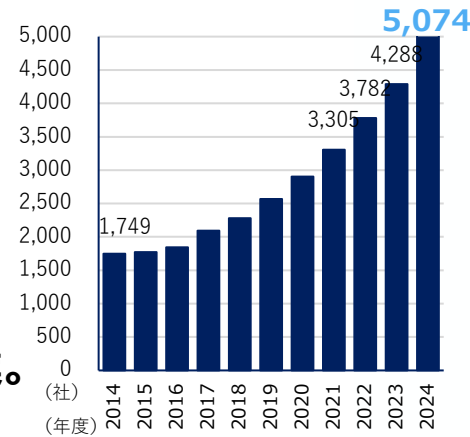
対2021年比で約1.5倍に増加

（2021年：16,100社→2025年：25,000社）

大学発スタートアップ数

毎年増加傾向で、
2024年は過去最高の伸び。
増加分の約57%は東京都以外で創業。

（2021年：3,305社→2024年：5,074社）

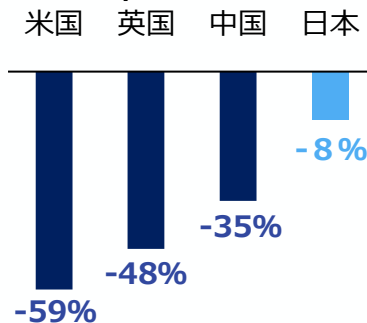


（出典）株式会社ユーザベース「スピーダスタートアップ情報リサーチ」2012年からのスタートアップ創出数の累積として算出。
経済産業省「令和6年度大学発ベンチャー実態等調査」2024年10月末日現在で設立されている大学発ベンチャーが対象。

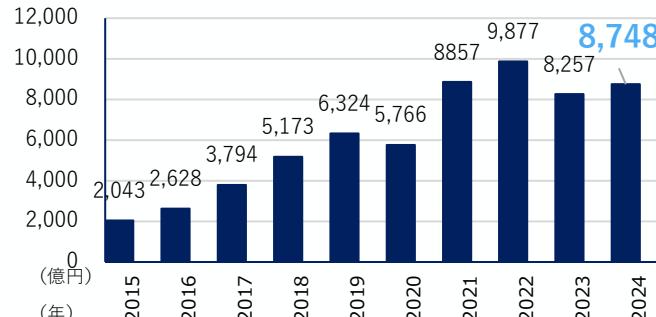
国内スタートアップの資金調達額 <KPI:10兆円規模（2027年度）>

海外の主要国は対2021年比で大きく下げる中で堅調に推移

（2021年：8,857億円 →2024年：8,748億円程度）

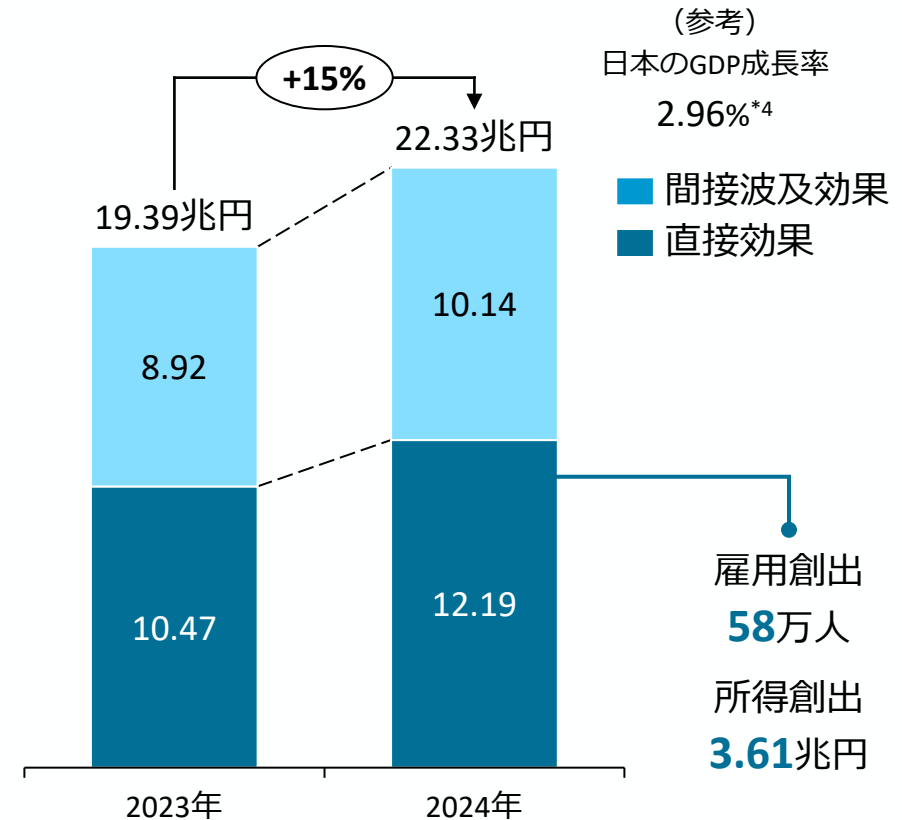


（出典）dealroom, スピーダスタートアップ情報リサーチ
取得できた2021年から2023年にかけての減少額を記載。



（出典）スピーダスタートアップ情報リサーチ（2025年7月19日時点）

スタートアップによる創出GDPの推移



（参考）
日本のGDP成長率
2.96%*4

■ 間接波及効果
■ 直接効果

雇用創出
58万人
所得創出
3.61兆円

（出典）JETRO「日本と東南アジア等諸外国とのスタートアップエコシステムの比較調査報告書」

5か年計画の後半戦：スタートアップの「高さ」の創出と「継続」へ

- 諸外国と比較してユニコーン企業（＝高さのあるスタートアップ）が少ない。成長期（レイター期）の資金供給が不足している。
- 5か年計画の後半戦では、4つの観点からスタートアップの「高さ」の創出と「継続」に向けた政策を投入する。

国内ユニコーン数 <KPI:100社>

ユニコーン企業

2021年：6社 → 現在：8社

上場企業と合計すると、
累計ユニコーンは41社強。

諸外国の ユニコーン企業数

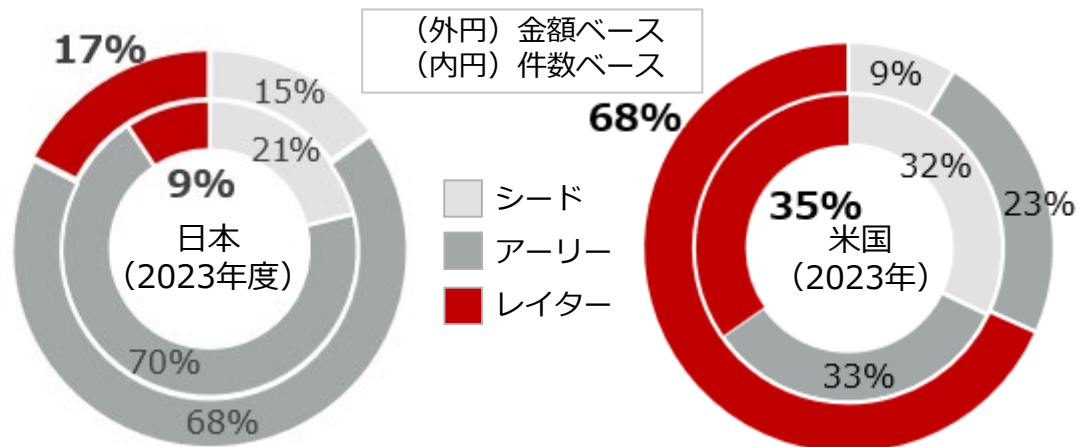
米国：690 シンガポール：15
英国：55 韓国：13
フランス：31

国内のユニコーン企業

-	企業名
1	Preferred Networks
2	スマートニュース
3	Playco
4	SmartHR
5	Spiber
6	Opn
7	GO
8	Sakana AI

（出典）ユニコーン数については、CB Insights、PitchBook Data, Inc.のデータを基にPwCコンサルティング作成。いずれも2025年4月現在の数値。

フェーズごとの資金供給：レイター投資の割合が小さい



（出典）株式会社ユーザベース「Japan Startup Finance 2024 上半期」、Q3 2024 Pitchbook-NVCA Venture Monitor、NVCA 2024 Yearbook、一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2024」

「高さ」の創出と「継続」に向けた方向性

- 成長資金の拡大、
M&A・セカンダリーの促進
- グローバル・エコシステムの
ハブの一つへ
- ディープテックの成長
- 地域エコシステムの形成

上場後を含むスタートアップの大きな成長に向けた制度的支援

- スタートアップの上場後の成長が停滞し、**グロース市場**は低迷している状況。グロース市場はスタートアップの重要なEXIT先であり、その低迷は、未上場市場における資金調達環境の悪化にもつながり得る。
- そこで、グロース市場の**上場維持基準**の見直しによる**上場後の成長インセンティブ強化**の動きにアラインする形で、**未上場段階での大きな成長**に向けた支援に加えて、**上場後の成長**に向けた支援を実行する。

上場後の成長停滞（グロース指数の低迷）



上場維持基準の見直し

旧) 上場10年経過後40億円

新) 上場5年経過後100億円

中堅・中小・スタートアップ企業の 賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金* 【4,121 億円（新規 2,000億円）】

地域の雇用を支える中堅・中小（100 億宣言企業等）・**スタートアップ企業が**、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う**大規模投資を促進**することで、地方においても持続的な賃上げを実現する。

* 令和7年度補正予算案（閣議決定）

中小企業基盤整備機構による債務保証制度の拡充事業* 【19億円】

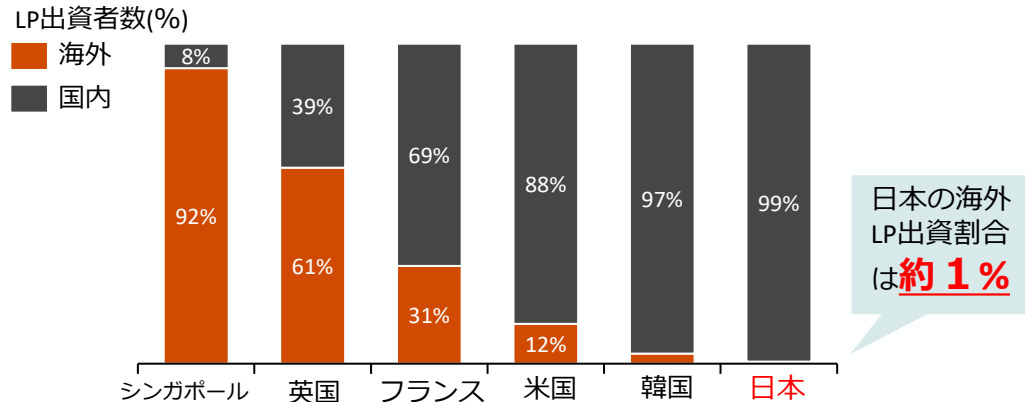
ディープテックスタートアップの資金調達手段の多様化の観点から、中小企業基盤整備機構が実施するディープテックスタートアップ向け**債務保証制度の対象を拡充し、上場後も含めた成長を支援**。

* 令和7年度補正予算案（閣議決定）

「高さ」のある成長に向けたグローバル連携

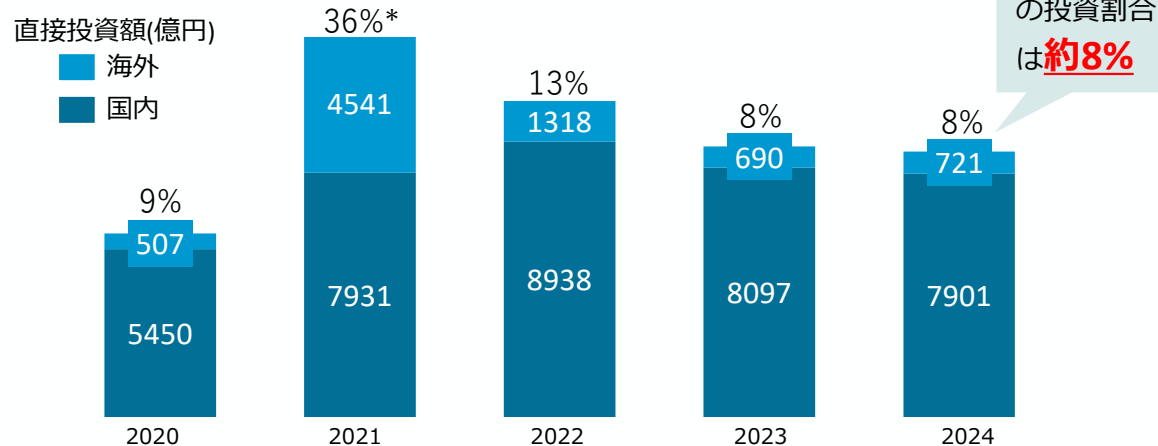
- 国内VCファンド・国内スタートアップに対する**海外投資家**による投資割合が低いなど、**エコシステムが国内に閉じている**。
- 制度面と実務面の双方の**グローバルイコールフィッティング**を追求するとともに、積極的な**海外投資家の呼び込み**施策を実行。

各国VCファンドの出資者の構成（地域別、2022～2024）



(出典) PitchBook Data, Inc.; *The cited data has not been reviewed by PitchBook analysts and may be inconsistent with PitchBook methodology.

海外投資家による日本スタートアップへの投資額の推移



(出典) 株式会社ユーザベース「Japan Startup Finance 2024」を基に作成 * 2021年の海外投資はPaydayのPayPal Holdingsによる買収（約3,000億円）が含まれているが、除いた場合の海外比率は16.6%

グローバル・スタートアップ創出支援事業*【46億円】

国内主要大学・高専の学生や若手起業家らを対象にした**海外派遣・育成プログラム**の実施、国内スタートアップ・イベントへの**国内外のトップ投資家・起業家の招聘**などにより、**海外からの資金調達**や国内外での**事業拡大が可能**なユニコーン級スタートアップを創出する。

* 令和7年度補正予算案（閣議決定）

■ 制度と実務のグローバルイコールフィッティング

- PE課税特例 / VCRHs* / 投資契約ガイドライン**

* 「ベンチャーキャピタルにおいて推奨・期待される事項」(Venture Capitals: Recommendations and Hopes, VCRHs)

** 「我が国における健全なベンチャー投資に係る契約の主たる留意事項（増補版）」

■ スタートアップイベント “GLOBAL STARTUP EXPO” での海外有力VC等の日本への進出・投資の発表

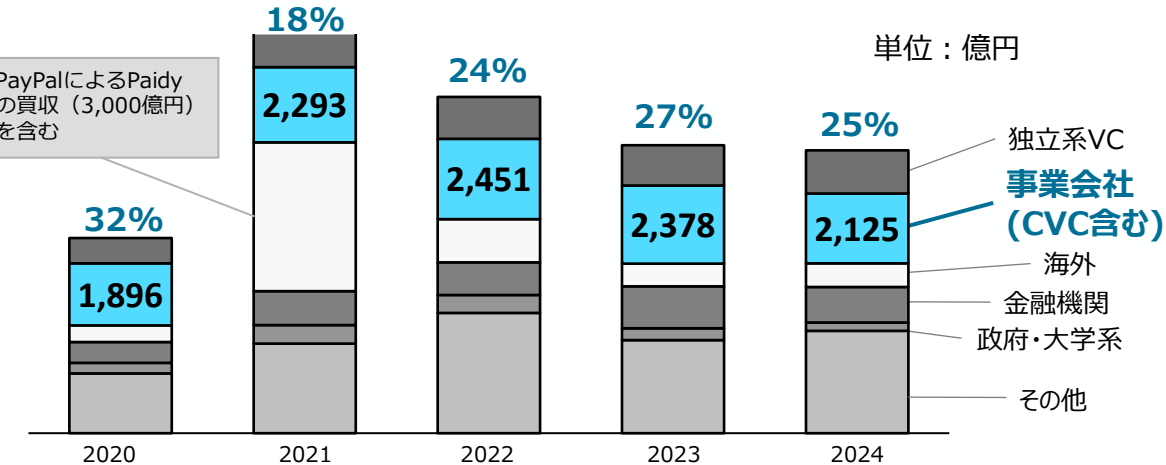


- ① **Alumni Ventures**（米TOP20のVC） ※**日本進出**
- ② **Jolt Capital**（ディープテック特化の仏VC） ※**日本進出**
- ③ **NEA**（世界最大規模の米VC）
- ④ **SVG Ventures**（アグリテックに強みがある米VC）
- ⑤ **Berkeley SkyDeck**（UCバークレーのアクセラ。日本（経産省・JETRO）との連携強化について共同声明。）

スタートアップと事業会社との連携促進とM&Aの活性化

- 日本のスタートアップエコシステムは**事業会社による資本連携に強み**がある一方で、**M&Aによる連携の活性化には課題**がある。
- 人材と資金の循環を生むM&Aの促進施策は重要**であるため、事業会社とスタートアップ双方を後押ししていく。

事業会社(CVC)が占める国内スタートアップへの投資割合の大きさ



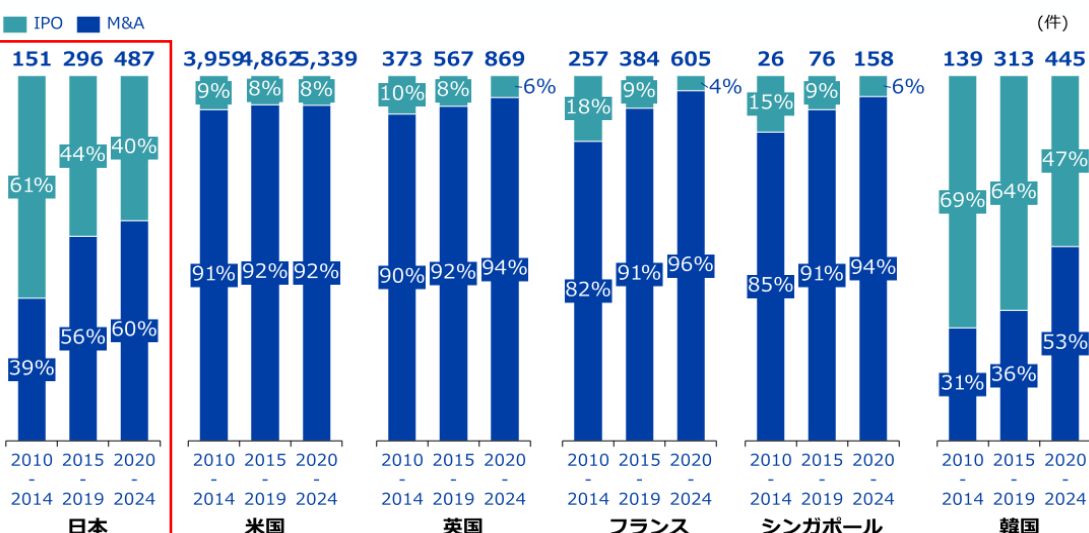
■事業会社への後押し

- ・ **オープンイノベーション促進税制**
新規出資型：スタートアップへの投資を後押し
M&A型：スタートアップの買収を後押し

■スタートアップへの後押し

- ・ **M&Aガイダンス** (作成予定)
スタートアップの経営者層を想定読者として、M&AによるEXITも見据えた場合の経営戦略等について解説する

各国スタートアップのEXITの割合 (IPO : M&A)

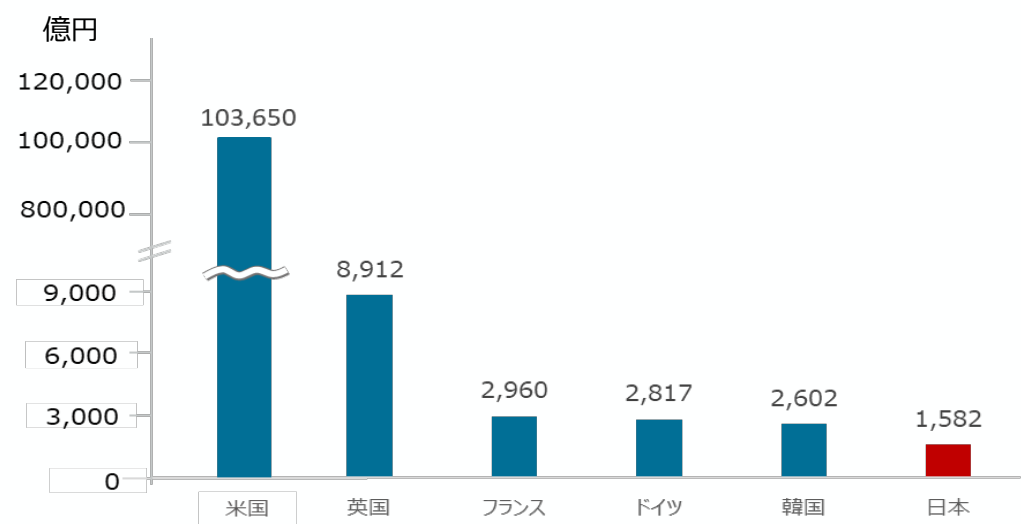


(出典) 左上段：株式会社ユーザベース「Japan Startup Finance 2024」を基に作成
左下段：JETRO「日本と東南アジア等諸外国とのスタートアップエコシステムの比較調査報告書」

セカンダリー取引の活性化

- 各国と比較して未上場セカンダリー取引の総額は少ないものの、代表的な**大型事例も複数発生**。
(特に、新規出資とセカンダリー取引を混合させる手法はミドル期以降のディールで一般的になりつつある。)
- 「高さ」のある成長に向けて**長期化する未上場期間**において、**初期投資家や役職員等にEXITの機会を提供するセカンダリー取引**は極めて重要。
- 官民ファンド**によるセカンダリーファンドへの出資等を通じて、セカンダリー市場の活性化を図っている。

各国におけるセカンダリー取引の総額（2020年～2024年）



国内スタートアップのセカンダリー取引の代表事例（2025年）

 **SmartHR** セカンダリー取引単体146億円

 **LEGALON** セカンダリー取引を含む
71.4億円のシリーズE

 **KAKEHASHI** セカンダリー取引を含む
総額140億円のシリーズD

代表的なセカンダリープレイヤー（赤枠はJIC出資先）















Etc.

(出典) 左上段：PitchBook Data, Inc.（2025年6月18日時点）のデータを基にPwCコンサルティング作成。
*Data has not been reviewed by PitchBook analysts.